

消滅可能性都市 しょうめつかのうせいとし

2014年に日本創成会議が指摘した、人口減少によって、存続できなくなるおそれがある自治体。急激な少子化や人口流出を防ぐため、各自治体が子育て支援や移住・定住の分野などで工夫をこらした対策に取り組んでいます。

DX ディー・エックス

デジタルトランスフォーメーション。デジタル技術を広く浸透させることで、人々の生活をより良いものと変革すること。昨年にはデジタル庁が発足するなど、自治体のデジタル活用を推進し、住民サービスを向上させる動きが全国で活発化しています。

カーボン・ニュートラル

気候変動の原因の一つである温室効果ガスの排出量と吸収量を均衡させる（ゼロ・カーボン）にすること。再生可能エネルギーの活用などで「排出」を抑え、森林管理などによる「吸収」で、温室効果ガスの発生を実質ゼロにすることを目標とした動きです。

SDGs エス・ディー・ジーズ

「持続可能な開発目標」の略で、国連で採択された、2030年までに達成すべき17の目標と169の指標。「環境」に関する目標が目向けられがちですが、「貧困」「飢餓」「教育」「健康・福祉」など、すべての人の人権を守るための目標も多く含まれています。

地方創生 ちほうそうせい

地方に「まち」「ひと」「しごと」の流れをつくり、東京への人や産業の一極集中を是正する政策。コロナ禍でのテレワークの浸透や、大都市に住むことのリスク回避の動きを追い風に、各地域で東京からの「受け皿づくり」が進んでいます。



二宮尊徳 にのみや そんとく

二宮金次郎の名で広く知られる小田原藩栢山村（現小田原市栢山）出身、江戸時代後期の農政家、思想家。「勤勉の象徴」としてのイメージが先行しますが、天才的な手腕で多くの農村を再生した経営コンサルタントでもありました。近年、再評価の波が高まっています。

遠藤 信金では、設立当初から二宮尊徳の報徳思想を大

「持続可能」という観点で、SDGsの動きについては、どのようにお感じになられていますか。

府川 すべてのデジタル化するのではなく、使い分けが重要、ということですね。行政でも、町民とのリアルなコミュニケーションをおろそかにしてはいけません。SDGsの重要性を実感しています。

遠藤 DXに関しては、全店でリモート会議や決裁文書の電子化を進めています。また、窓口ではタブレット端末を導入し、お客様との非接触化や情報の一元化を図りました。便利になった反面、対面でのコミュニケーションの重要性を実感しています。

府川 コロナ禍に加え、県内地域では人口減少・高齢化が進んでいます。ウイズコロナ、DXという観点も含め、地域の持続可能な発展には何が必要だとお感じですか。

遠藤 人口減少・高齢化の流れ自体は、食い止められないでしょう。開成町は状況が違ってもいいかもしれませんが、多くの自治体が消滅可能性都市に指定されています。持続可能な地域にしていくためには、まずお金が回ることに。その一つの鍵は、環境、エネルギー、カーボン・ニュートラルに関する産業です。まだ成長途中の分野ですし、環境に配慮しながらも雇用が生まれ、お金が動き出せば新たな事業者が地域に参入してきます。その好循環が生まれれば、人口減少を緩やかにできるのではないのでしょうか。

府川 コロナ禍に加え、県内地域では人口減少・高齢化が進んでいます。ウイズコロナ、DXという観点も含め、地域の持続可能な発展には何が必要だとお感じですか。

遠藤 それはすごいですね。そうであれば、一層宣伝した方がいいじゃないですか。

府川 近年は、子育てや教育施策の充実、北部地域を中心とした地方創生に力を入れ、PRしてきました。今後は、町のブランディング戦略でも「環境」を重視していきます。先日、町の環境政策が評価され、気候変動アクション環境大臣表彰の大賞を受賞することができました（P7参照）。

遠藤 それはすごいですね。そうであれば、一層宣伝した方がいいじゃないですか。

府川 本当はありがたいことです。今後、受賞を追い風に環境への取組みを加速化させますが、一過性のもではない切にできました。これは「誰ひとり取り残さない」というSDGsの理念にもつながります。ですので、SDGsは何も新しい概念ではなく、今までも、これからも続けなくてはならない取組みなんだと職員に言い続け、意識改革を進めています。

遠藤 県西地域の豊かな自然や文化を次の時代につないでいくためにも、確にお金が必要ですね。信金として、お金の提供などの支援もあるのですが、究極の地域貢献とは、信金が未来永劫地域に存続することだと考えています。いつでも、いつまでも、頼っていただけな存在であり続けたいですね。

府川 本当は、心強いお言葉です。信金のような相談先があることは、町民や事業者の皆様が安心してつながります。本日は、ありがとうございます。

開成町はZEB庁舎建設など、地域のパイオニアとして存在感がありますが、自治体が率先して環境に配慮した姿勢を見せることは重要ですね。また、環境への取組みを資源として、外へ発信していくことも大切ではないでしょうか。若い方がそこに価値を感じ、移り住んでくれるかもしれません。

遠藤 それはすごいですね。そうであれば、一層宣伝した方がいいじゃないですか。

府川 近年は、子育てや教育施策の充実、北部地域を中心とした地方創生に力を入れ、PRしてきました。今後は、町のブランディング戦略でも「環境」を重視していきます。先日、町の環境政策が評価され、気候変動アクション環境大臣表彰の大賞を受賞することができました（P7参照）。

遠藤 それはすごいですね。そうであれば、一層宣伝した方がいいじゃないですか。

府川 本当は、心強いお言葉です。信金のような相談先があることは、町民や事業者の皆様が安心してつながります。本日は、ありがとうございます。

